



MONEX GROUP

2018年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)



2018年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 マネックスグループ株式会社

コード番号 8698 URL http://www.monexgroup.jp/

代表者 (役職名) 代表執行役社長CEO (氏名) 松本 大

問合せ先責任者 (役職名) 執行役CFO (氏名) 蓮尾 聡 TEL 03-4323-8698

四半期報告書提出予定日 2018年2月7日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無: 有

四半期決算説明会開催の有無: 有(個人投資家向け、機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2018年3月期第3四半期の連結業績(2017年4月1日~2017年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期第3四半期	38,377	14.7	5,437	585.3	4,549	1,399.4	4,661	1,063.6	5,189	2,165.2
2017年3月期第3四半期	33,473	△20.1	793	△82.8	303	△90.5	401	△87.5	229	△93.7

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2018年3月期第3四半期	16	78	16	77
2017年3月期第3四半期	1	42	1	42

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	百万円	%
2018年3月期第3四半期	1,009,924	84,107	83,904	8.3				
2017年3月期	936,776	81,687	81,372	8.7				

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2017年3月期	—	2.60	—	2.60	5.20	
2018年3月期	—	3.70	—			
2018年3月期(予想)				—	—	

(注) 「3. 2018年3月期の連結業績予想」に記載している理由により、配当予想の開示を行っていません。また、上記の配当のほか、2017年5月に自己株式を1,030百万円取得しています。さらに、添付資料P17「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (9) 重要な後発事象」に記載のとおり、自己株式を3,000百万円(上限)取得することを取締役会で決議しています。

3. 2018年3月期の連結業績予想(2017年4月1日~2018年3月31日)

当社グループの主たる事業である証券ビジネスは、株式市況の影響を大きく受け、業績予想が困難な状況であるため将来の業績予想は開示しておりませんが、当社および証券子会社の月次業績を別途開示することにより業績の速やかな開示を行っております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

詳細は、添付資料P13「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（7）会計方針の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期3Q	280,591,700株	2017年3月期	280,591,700株
② 期末自己株式数	2018年3月期3Q	3,380,178株	2017年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年3月期3Q	277,826,847株	2017年3月期3Q	281,330,570株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2018年1月31日開示の「株主還元に関する基本方針の変更に関するお知らせ」のとおり、株主還元に関する基本方針の一部を下記のとおり変更しています。

（変更前）

当社は、成長企業として必要な内部留保を行いつつ業績連動型の株主還元を実施することを基本方針とし、複数年度にまたがる総還元性向（※）の目標を75%と致します。

配当は親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当性向50%又はDOE（株主資本配当率）2%（年率）のいずれか高い方を目安とし、中間配当は上期利益に基づき実施し、期末配当は下期利益に基づき実施します。

自己株式取得は株価水準と成長に向けた投資計画などを踏まえ、機動的な経営判断により実施します。

なお、株主資本は資本金、資本剰余金、自己株式及び利益剰余金の合計額とします。

（※）総還元性向＝（配当金支払総額＋自己株式取得総額）÷親会社の所有者に帰属する当期利益

（変更後）

当社は、成長企業として必要な投資資金を留保しつつ業績連動型の株主還元を実施することを基本方針とし、2018年3月期から2021年3月期までの単年度の総還元性向（※）は100%を目標といたします。

このうち配当はDOE（株主資本配当率）2%（年率）を下限とし、株主還元は、配当の支払いもしくは経営判断に基づき機動的な自己株式取得により実施します。

なお、株主資本は資本金、資本剰余金、自己株式及び利益剰余金の合計額とします。

（※）総還元性向＝（配当金支払総額＋自己株式取得総額）÷親会社の所有者に帰属する当期利益

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結損益計算書	7
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 継続企業の前提に関する注記	13
(7) 会計方針の変更	13
(8) 要約四半期連結財務諸表注記	14
(9) 重要な後発事象	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ(当社及び連結子会社)は、オンライン証券ビジネスを主要な事業として、「日本」、「米国」及び「アジア・パシフィック」の3つを報告セグメントとしています。

(連結)

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	19,666	21,356	1,691	8.6%増
トレーディング損益	3,446	2,893	△553	16.1%減
金融収益	9,827	13,074	3,247	33.0%増
その他の営業収益	534	1,053	520	97.3%増
営業収益	33,473	38,377	4,904	14.7%増
収益合計	35,912	38,894	2,983	8.3%増
金融費用	2,954	3,331	377	12.8%増
販売費及び一般管理費	30,013	29,439	△573	1.9%減
費用合計	35,118	33,457	△1,661	4.7%減
税引前四半期利益	793	5,437	4,644	585.3%増
法人所得税費用	490	888	398	81.2%増
四半期利益	303	4,549	4,246	1,399.4%増
親会社の所有者に帰属する四半期利益	401	4,661	4,260	1,063.6%増

当第3四半期連結累計期間は、日本セグメントで株式取引の増加により委託手数料が増加したこと、米国セグメントにおいて委託手数料以外の手数料が増加したことにより、受入手数料が21,356百万円(前第3四半期連結累計期間比8.6%増)となりました。また、日本セグメントにおいてFX取引金額が減少したことによりトレーディング損益が2,893百万円(同16.1%減)となりました。さらに、日本セグメントにおいて有価証券貸借取引収益の増加及び営業活動目的で保有する有価証券の売却益の計上、米国セグメントにおいて受取利息が増加したことにより金融収益が13,074百万円(同33.0%増)となりました。新たな証券基幹システムのライセンスを他社へ供与したことなどによりその他の営業収益が1,053百万円(同97.3%増)となったことなどから、営業収益は38,377百万円(同14.7%増)となり、収益合計は38,894百万円(同8.3%増)となりました。

販売費及び一般管理費は主に日本セグメントにおいてシステム関連費用が減少したことにより29,439百万円(同1.9%減)となり、費用合計は33,457百万円(同4.7%減)となりました。

以上の結果、税引前四半期利益が5,437百万円(同585.3%増)、法人所得税費用が888百万円(同81.2%増)となったことから、四半期利益は4,549百万円(同1,399.4%増)となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は4,661百万円(同1,063.6%増)となりました。なお、米国セグメントにおいて、税制改革法の成立により連邦法人税の最高税率を引き下げることが決定されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の一部が取崩され、法人所得税費用が929百万円減少しています。

各セグメントの詳細は「セグメント別の状況」でご説明します。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(日本)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	11,516	12,615	1,100	9.5%増
トレーディング損益	3,447	2,893	△554	16.1%減
金融収益	5,827	7,824	1,998	34.3%増
その他の営業収益	177	706	529	299.0%増
営業収益	20,966	24,038	3,072	14.7%増
金融費用	1,566	1,569	3	0.2%増
販売費及び一般管理費	18,444	17,066	△1,378	7.5%減
その他の収益費用(純額)	594	△30	△624	—
持分法による投資利益又は損失(△)	△38	130	168	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	1,513	5,504	3,991	263.8%増

日本セグメントは、主にマネックス証券株式会社が主体となり活動しています。日本セグメントにおいては中長期での資産形成を志向する個人投資家を主要な顧客層としており、株式市場での個人投資家の売買動向に影響を受けやすい。

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、失業率の低下や有効求人倍率の上昇などの労働市場の改善が継続し、また、企業業績についても前年と比較して増益となるなど概ね堅調でした。日本の株式市場では、当第3四半期連結累計期間の期首に19,000円程度だった日経平均株価は20,000円を挟んだ推移が続きましたが、2017年9月末に衆議院選挙の実施が発表されると、与党の政治基盤が強まり今後も大規模な金融緩和が継続されるとの思惑などから株高が進行し、日経平均株価は2017年10月2日から24日まで16日続伸となり、これまでの連騰記録を更新しました。衆議院選挙後も日経平均株価は一段高となり、一時23,000円の節目に迫るなど26年ぶりの高値をつけました。株高に伴い個人投資家の投資意欲が上昇したことなどから、当第3四半期連結累計期間における東京、名古屋二市場の株式等(株式、ETF及びREIT)の1営業日平均個人売買代金は1兆2,278億円となり、前第3四半期連結累計期間の比較においては12.7%増となりました。また、当第3四半期連結累計期間の米ドルの対円レートは110円前後を挟んで小幅な動きであったことからFX取引が手控えられ、FX取引金額は前第3四半期連結累計期間比で16.9%減少しました。

このような環境の下、日本セグメントにおいては、当第3四半期連結累計期間の株式等の平均株式委託手数料率が下落したものの、株式等の1営業日平均委託売買代金が647億円(前第3四半期連結累計期間比19.3%増)と増加したことにより、委託手数料が10,517百万円(同10.5%増)となり、受入手数料が12,615百万円(同9.5%増)となりました。また、FX取引金額の減少によりトレーディング損益が2,893百万円(同16.1%減)となりました。さらに、有価証券貸借取引収益が増加したこと、営業活動目的で保有する有価証券の売却益659百万円を計上したことなどから金融収益が7,824百万円(同34.3%増)となりました。なお、当該有価証券の売却益は、ベンチャー投資を行っているマネックスベンチャーズ株式会社が、投資先の上場により株式を売却し発生したものです。また、新たな証券基幹システムの他社へのライセンス供与により610百万円を計上したことなどから、その他の営業収益は706百万円(同299.0%増)となりました。その結果、営業収益は24,038百万円(同14.7%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、株式取引の増加により支払手数料等が増加したものの、旧証券基幹システムの事務委託契約を前連結会計年度末に終了したことによるシステム関連費用の減少、人員の減少による人件費の減少などの結果、17,066百万円(同7.5%減)となりました。

その他の収益費用(純額)が30百万円の損失(前第3四半期連結累計期間は594百万円の利益)となっていますが、これには投資有価証券売却益85百万円、受取補償金62百万円、本社移転費用131百万円、固定資産除却損20百万円が含まれています。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は5,504百万円(前第3四半期連結累計期間比263.8%増)となりました。

(米国)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	7,991	8,477	485	6.1%増
金融収益	3,991	5,242	1,251	31.3%増
売上収益	1,023	26	△997	97.5%減
その他の営業収益	944	828	△116	12.3%減
営業収益	13,950	14,573	623	4.5%増
金融費用	1,555	1,924	369	23.7%増
売上原価	893	23	△870	97.5%減
販売費及び一般管理費	11,829	12,409	580	4.9%増
その他の収益費用(純額)	△199	△10	189	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	△526	208	734	—

米国セグメントは、主にTradeStation Group, Inc.の子会社であるTradeStation Securities, Inc.が主体となり活動しています。米国セグメントにおいてはアクティブトレーダー層を主要な顧客層としており、市場のボラティリティ(値動きの度合い)が上昇すると取引量が増加し収益に貢献する傾向にあります。

当第3四半期連結累計期間の米国経済は、労働市場の改善継続等を背景に概ね堅調に推移しました。経済が堅調に推移していることから連邦準備制度理事会(FRB)は2017年12月に今年3度目のフェデラル・ファンド金利の誘導目標を引き上げました。米国の株式市場では、堅調な経済に加えてトランプ大統領の進める税制改革への期待などから株高が進み、当第3四半期連結累計期間の期首に20,000ドル台だったNYダウ平均は2017年12月末には24,000ドル後半まで上昇し、史上最高値を更新しました。しかしながら、市場のボラティリティをもとに算出されるVIX指数は、地政学リスクの高まりなどを受け一時的に上昇した時期を除けば低水準で推移し、前第3四半期連結累計期間比では24.0%下落しました。

なお、米ドルの対円レート(期中平均)は前第3四半期連結累計期間比で3.9%円安となったことから、米国セグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、米国セグメントにおける当第3四半期連結累計期間のDARTs(Daily Average Revenue Tradesの略称で、1営業日当たりの収益を伴う約定もしくは取引の件数)は、市場のボラティリティが低水準で推移したことを受け、96,502件(前第3四半期連結累計期間比4.3%減)となり、委託手数料は米ドルベースで2.0%減少しました。しかし、委託手数料以外の手数料の増加により、受入手数料は米ドルベースで2.1%増加し、円換算後では8,477百万円(同6.1%増)となりました。また、金融収益は、運用する商品の見直しや短期金利の上昇などによる受取利息の増加、有価証券貸借取引収益の増加などにより米ドルベースで26.5%増加し、円換算後では5,242百万円(同31.3%増)となりました。さらに、売上収益及び売上原価はそれぞれ26百万円(同97.5%減)、23百万円(同97.5%減)と大きく減少していますが、これは前第3四半期連結累計期間に日本株取引ツールを日本セグメント向けに販売したためです。その結果、営業収益は米ドルベースで0.6%増加し、円換算後では14,573百万円(同4.5%増)となりました。

金融費用は有価証券貸借取引費用の増加により1,924百万円(同23.7%増)となり、金融収支は米ドルベースで31.1%の増加、円換算後では3,318百万円(同36.2%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、株式取引の減少による支払手数料等の減少、前連結会計年度に実施した人員削減の効果により人件費が減少したものの、情報料の増加などの結果、米ドルベースで1.0%増加し、円換算後では12,409百万円(同4.9%増)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は208百万円(前第3四半期連結累計期間は526百万円のセグメント損失)となりました。

(アジア・パシフィック)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	243	403	161	66.2%増
トレーディング損益	△1	0	1	—
金融収益	176	174	△2	1.1%減
その他の営業収益	95	117	22	23.7%増
営業収益	512	695	182	35.6%増
金融費用	4	7	3	82.2%増
販売費及び一般管理費	533	701	168	31.5%増
その他の収益費用(純額)	3	△289	△291	—
持分法による投資利益又は損失(△)	△37	31	68	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	△59	△271	△212	—

アジア・パシフィックセグメントは、主に香港拠点のMonex International Limitedの子会社であるMonex Boom Securities(H.K.) Limitedが主体となり活動しています。また、豪州のMonex Securities Australia Pty Ltdは、2018年1月にオンライン証券ビジネスを開始しました。

当第3四半期連結累計期間の香港経済は、中国経済や米国経済が概ね堅調に推移したことなどから底堅く推移しました。香港の株式市場では、経済が好調に推移したことなどから当第3四半期連結累計期間の期首に24,000ポイントだったハンセン指数は、2017年12月末には29,000ポイント後半まで上昇しました。

なお、香港ドルの対円レート(期中平均)は前第3四半期連結累計期間比で3.3%円安となったことから、アジア・パシフィックセグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、Monex Boom Securities(H.K.) Limitedの株式委託売買代金が増加したことから、受入手数料が403百万円(前第3四半期連結累計期間比66.2%増)となりました。また、マージン取引に係る貸付金が減少したことから、金融収益が174百万円(同1.1%減)となり、営業収益は695百万円(同35.6%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、株式取引の増加による取引関係費の増加や豪州でのオンライン証券ビジネスの開始に向けた先行投資などの結果、701百万円(同31.5%増)となりました。

その他の収益費用(純額)が289百万円の損失(前第3四半期連結累計期間は3百万円の利益)となっていますが、これにはその他の金融資産(貸付金)に関する減損損失294百万円が含まれています。

持分法による投資利益は31百万円(前第3四半期連結累計期間は37百万円の損失)となっていますが、これは、中国本土で事業展開するジョイントベンチャーに関するものであり、当第3四半期連結累計期間に設立以来初めて黒字に転換しました。

以上の結果、セグメント損失(税引前四半期損失)は271百万円(前第3四半期連結累計期間は59百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び資本の状況

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月末)	当第3四半期 連結会計期間 (2017年12月末)	増減
資産合計	936,776	1,009,924	73,148
負債合計	855,090	925,817	70,727
資本合計	81,687	84,107	2,421
親会社の所有者に帰属する持分	81,372	83,904	2,532

当第3四半期連結会計期間の資産合計は、有価証券担保貸付金などが減少したものの、現金及び現金同等物、預託金及び金銭の信託、信用取引資産などが増加した結果、1,009,924百万円（前連結会計年度末比73,148百万円増）となりました。また、負債合計は、有価証券担保借入金などが減少したものの、預り金、受入保証金、社債及び借入金などが増加した結果、925,817百万円（同70,727百万円増）となりました。

資本合計は、配当金の支払、自己株式の取得により減少したものの、四半期利益、その他の包括利益により増加した結果、84,107百万円（同2,421百万円増）となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

(連結)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,751	13,032	△72,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,037	△5,140	1,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,091	11,668	24,759

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは営業活動による収入13,032百万円（前第3四半期連結累計期間は85,751百万円の収入）、投資活動による支出5,140百万円（同7,037百万円の支出）及び財務活動による収入11,668百万円（同13,091百万円の支出）でした。この結果、当第3四半期連結会計期間の現金及び現金同等物は96,221百万円（前連結会計年度末比19,663百万円増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動により取得した資金は、13,032百万円となりました。

受入保証金及び預り金の増減により70,960百万円の資金を取得する一方、預託金及び金銭の信託の増減により42,504百万円、信用取引資産及び信用取引負債の増減により15,825百万円の資金を使用しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、5,140百万円となりました。

無形資産の取得により4,084百万円の資金を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動により取得した資金は、11,668百万円となりました。

短期借入債務の収支により16,554百万円、長期借入債務の調達により10,000百万円、社債の発行により4,493百万円の資金を取得する一方、長期借入債務の返済により10,600百万円、社債の償還により6,000百万円、配当金の支払により1,749百万円、自己株式の取得により1,030百万円の資金を使用しました。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
収益		
受入手数料	19,666	21,356
トレーディング損益	3,446	2,893
金融収益	9,827	13,074
その他の営業収益	534	1,053
営業収益計	33,473	38,377
その他の金融収益	1,655	251
その他の収益	784	105
持分法による投資利益	—	161
収益合計	35,912	38,894
費用		
金融費用	2,954	3,331
販売費及び一般管理費	30,013	29,439
その他の金融費用	1,509	342
その他の費用	568	345
持分法による投資損失	75	—
費用合計	35,118	33,457
税引前四半期利益	793	5,437
法人所得税費用	490	888
四半期利益	303	4,549
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	401	4,661
非支配持分	△97	△112
四半期利益	303	4,549
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益	2	
基本的1株当たり四半期利益(円)	1.42	16.78
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	1.42	16.77

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益	303	4,549
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の変動	△217	430
ヘッジ手段の公正価値の変動	△838	△157
在外営業活動体の換算差額	990	284
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△9	84
税引後その他の包括利益	△74	640
四半期包括利益	229	5,189
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	326	5,301
非支配持分	△97	△112
四半期包括利益	229	5,189

(3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産		
現金及び現金同等物	77,900	98,081
預託金及び金銭の信託	552,028	597,151
商品有価証券等	1,697	2,973
デリバティブ資産	13,443	10,805
有価証券投資	3,611	4,630
信用取引資産	147,653	168,088
有価証券担保貸付金	34,250	17,728
その他の金融資産	49,049	54,393
有形固定資産	2,062	2,222
無形資産	53,751	51,943
持分法投資	363	649
繰延税金資産	2	—
その他の資産	967	1,260
資産合計	936,776	1,009,924
負債及び資本		
負債		
デリバティブ負債	5,828	7,206
信用取引負債	40,664	45,274
有価証券担保借入金	77,504	55,647
預り金	324,672	373,866
受入保証金	257,753	282,206
社債及び借入金	138,133	152,685
その他の金融負債	6,622	4,372
引当金	166	148
未払法人税等	389	1,007
繰延税金負債	2,401	2,343
その他の負債	958	1,063
負債合計	855,090	925,817
資本		
資本金	10,394	10,394
資本剰余金	40,547	40,519
自己株式	—	△942
利益剰余金	20,209	23,150
その他の資本の構成要素	10,222	10,783
親会社の所有者に帰属する持分	81,372	83,904
非支配持分	315	203
資本合計	81,687	84,107
負債及び資本合計	936,776	1,009,924

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分										
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素					計	合計
					売却可能 金融資産 の公正価 値の変動	ヘッジ 手段の 公正価値 の変動	在外営業 活動体の 換算差額	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素			
2016年4月1日残高	10,394	40,510	—	22,380	3,369	600	8,476	86	12,532	85,816	
四半期利益	—	—	—	401	—	—	—	—	—	401	
その他の包括利益	—	—	—	—	△217	△838	990	△9	△74	△74	
四半期包括利益	—	—	—	401	△217	△838	990	△9	△74	326	
所有者との取引額											
配当金	—	—	—	△1,468	—	—	—	—	—	△1,468	
自己株式の取得	—	—	△1,000	—	—	—	—	—	—	△1,000	
新株予約権の発行	—	37	—	—	—	—	—	—	—	37	
支配の喪失とならない 子会社に対する所有持 分の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
所有者との取引額合計	—	37	△1,000	△1,468	—	—	—	—	—	△2,432	
2016年12月31日残高	10,394	40,547	△1,000	21,312	3,153	△238	9,466	77	12,458	83,710	

注記	非支配 持分		資本合計
2016年4月1日残高	207	86,022	
四半期利益	△97	303	
その他の包括利益	—	△74	
四半期包括利益	△97	229	
所有者との取引額			
配当金	—	△1,468	
自己株式の取得	—	△1,000	
新株予約権の発行	—	37	
支配の喪失とならない 子会社に対する所有持 分の変動	245	245	
所有者との取引額合計	245	△2,187	
2016年12月31日残高	354	84,065	

マネックスグループ株式会社(8698) 2018年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分										計	合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素					持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素		
					売却可能 金融資産 の公正価 値の変動	ヘッジ 手段の 公正価値 の変動	在外営業 活動体の 換算差額	株式報酬				
2017年4月1日残高	10,394	40,547	—	20,209	2,389	△419	8,180	—	72	10,222	81,372	
四半期利益	—	—	—	4,661	—	—	—	—	—	—	4,661	
その他の包括利益	—	—	—	—	430	△157	284	—	84	640	640	
四半期包括利益	—	—	—	4,661	430	△157	284	—	84	640	5,301	
所有者との取引額												
配当金	—	—	—	△1,755	—	—	—	—	—	—	△1,755	
自己株式の取得	—	—	△1,030	—	—	—	—	—	—	—	△1,030	
自己株式の処分	—	8	88	—	—	—	—	△96	—	△96	—	
株式報酬の認識	—	—	—	△1	—	—	—	17	—	17	16	
新株予約権の失効	—	△37	—	37	—	—	—	—	—	—	—	
所有者との取引額合計	—	△28	△942	△1,720	—	—	—	△79	—	△79	△2,769	
2017年12月31日残高	10,394	40,519	△942	23,150	2,820	△576	8,463	△79	156	10,783	83,904	

注記	非支配 持分		資本合計
2017年4月1日残高	315	81,687	
四半期利益	△112	4,549	
その他の包括利益	—	640	
四半期包括利益	△112	5,189	
所有者との取引額			
配当金	—	△1,755	
自己株式の取得	—	△1,030	
自己株式の処分	—	—	
株式報酬の認識	—	16	
新株予約権の失効	—	—	
所有者との取引額合計	—	△2,769	
2017年12月31日残高	203	84,107	

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	793	5,437
減価償却費及び償却費	5,019	6,117
事業整理損	145	-
事務委託契約解約損引当金戻入額	△508	-
関係会社株式売却益	△247	-
金融収益及び金融費用	△7,020	△9,652
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減	5,000	4,012
信用取引資産及び信用取引負債の増減	25,307	△15,825
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金 の増減	18,910	△5,254
預託金及び金銭の信託の増減	△65,292	△42,504
受入保証金及び預り金の増減	84,267	70,960
短期貸付金の増減	20,197	△2,024
その他	△5,155	△8,033
小計	81,416	3,234
利息及び配当金の受取額	9,913	12,099
利息の支払額	△3,331	△3,370
法人所得税等の還付額又は支払額 (△)	△2,247	1,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,751	13,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券投資等の取得による支出	△280	△380
有価証券投資等の売却及び償還による収入	956	299
有形固定資産の取得による支出	△451	△798
無形資産の取得による支出	△7,370	△4,084
共同支配企業の取得による支出	△12	△10
共同支配企業の売却による収入	-	4
関連会社の売却による収入	295	-
その他	△175	△171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,037	△5,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	△11,506	16,554
社債の発行による収入	2,996	4,493
社債の償還による支出	△2,000	△6,000
長期借入債務の調達による収入	24,902	10,000
長期借入債務の返済による支出	△25,300	△10,600
自己株式の取得による支出	△1,000	△1,030
配当金の支払額	△1,463	△1,749
非支配持分からの払込による収入	245	-
その他	37	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,091	11,668
現金及び現金同等物の増減額	65,623	19,560
現金及び現金同等物の期首残高	59,756	76,557
現金及び現金同等物の為替換算による影響	272	103
現金及び現金同等物の四半期末残高	125,651	96,221

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 会計方針の変更

本要約四半期連結財務諸表において適用した重要な会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IAS第7号	キャッシュ・フロー計算書	財務活動に係る負債の開示に関する改訂
IAS第12号	法人所得税	未実現損失に関する繰延税金資産の認識の明確化

当第3四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

(8) 要約四半期連結財務諸表注記

1. セグメント情報

当社グループの事業は、日本における金融商品取引業及び各国における金融事業の単一事業です。日本においてはマネックス証券株式会社、米国においてはTradeStation Securities, Inc.、アジア・パシフィックにおいては香港拠点のMonex Boom Securities(H.K.) Limitedが主体となり活動しています。各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域で包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

したがって、当社グループは金融商品取引業及び金融事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「アジア・パシフィック」の3つを報告セグメントとしています。

なお、第1四半期連結会計期間に「純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定する選択（公正価値オプション）を行った金融商品」を解約したことに伴い、第1四半期連結会計期間の期首から当該金融商品に係る「日本」から「米国」への損益の配分を中止しています。これにより、第3四半期連結累計期間の「日本」のその他の収益費用（純額）が15百万円減少し、「米国」のその他の収益費用（純額）が15百万円増加しています。

当社グループの報告セグメント情報は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	アジア・パシフィック	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	20,778	12,189	506	33,473	—	33,473
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	189	1,761	6	1,956	△1,956	—
計	20,966	13,950	512	35,429	△1,956	33,473
金融費用	△1,566	△1,555	△4	△3,125	171	△2,954
売上原価	—	△893	—	△893	893	—
減価償却費及び償却費	△3,536	△1,426	△58	△5,019	—	△5,019
その他の販売費及び一般管理費	△14,908	△10,403	△476	△25,786	793	△24,994
その他の収益費用（純額）	594	△199	3	397	△35	362
持分法による投資利益又は損失（△）	△38	—	△37	△75	—	△75
セグメント利益又は損失（△） （税引前四半期利益又は損失（△））	1,513	△526	△59	928	△134	793

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	アジア・パシフィック	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	5,827	3,991	176	9,994	△167	9,827
売上収益	—	1,023	—	1,023	△1,023	—

(注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。

2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	アジア・パシフィック	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	23,819	13,872	687	38,377	—	38,377
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	220	701	8	928	△928	—
計	24,038	14,573	695	39,306	△928	38,377
金融費用	△1,569	△1,924	△7	△3,500	169	△3,331
売上原価	—	△23	—	△23	23	—
減価償却費及び償却費	△4,532	△1,523	△62	△6,117	—	△6,117
その他の販売費及び一般管理費	△12,534	△10,886	△639	△24,059	736	△23,323
その他の収益費用(純額)	△30	△10	△289	△328	△2	△331
持分法による投資利益又は損失(△)	130	—	31	161	—	161
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	5,504	208	△271	5,440	△3	5,437

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	アジア・パシフィック	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	7,824	5,242	174	13,240	△166	13,074
売上収益	—	26	—	26	△26	—

(注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。

2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。

2. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益 (百万円)		
基本的	401	4,661
調整 (注)	△1	△1
希薄化後	400	4,660
加重平均普通株式数 (千株)		
基本的	281,331	277,827
調整 (注)	—	—
希薄化後	281,331	277,827

(注) 希薄化効果を有する金融商品は、子会社の発行する新株予約権等の買取に係るものです。

前第3四半期連結累計期間において、希薄化効果を有しない金融商品は、当社が発行した第1回新株予約権 (業績条件3年間) 及び第1回新株予約権 (業績条件5年間)、関連会社が発行する新株予約権です。

当第3四半期連結累計期間において、希薄化効果を有しない金融商品は、関連会社が発行する新株予約権です。

(9) 重要な後発事象

(社債の発行)

当社子会社のマネックスファイナンス株式会社は、2017年11月27日の取締役会において、無担保社債を発行することを決議し、2018年1月9日に無担保社債を発行しました。その内容は次のとおりです。

- (1) 銘柄
マネックスグループ株式会社保証付 マネックスファイナンス株式会社2018年7月9日満期円建社債
- (2) 発行価格
額面100円につき金100円
- (3) 発行総額
10,000百万円
- (4) 利率
0.2%
- (5) 償還方法
満期償還又は買入消却
- (6) 償還期限
2018年7月9日
- (7) 発行の時期
2018年1月9日
- (8) 資金の用途
設備資金、運転資金及び投融資資金

(自己株式の取得)

当社は、2018年1月31日に会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式取得に係る事項を決定しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、2018年1月31日に公表しました「株主還元に関する基本方針の変更に関するお知らせ」に記載のとおり、2018年3月期から2021年3月期までの単年度の総還元性向(※)は100%を目途としています。

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上を通じた株主還元の一環として、自己株式を取得します。

(※) 総還元性向 = (配当金支払総額 + 自己株式取得総額) ÷ 親会社の所有者に帰属する当期利益

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類
当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数
10,000,000株(上限)
- (3) 取得期間
2018年2月1日～2018年3月23日
- (4) 株式の取得価額の総額
3,000百万円(上限)
- (5) 取得の方法
東京証券取引所における市場買付